



中米と北海道

幹線道路沿線の地域開発を通じた新たな協力に向けて

平成29年3月「道の駅」等に関する中米での現地調査の報告

国土交通省北海道開発局開発計画課国際室

※1 中米統合機構 (SICA)

地域の経済社会統合を図り、平和・自由・民主主義・開発を達成させることを目標に、1991年12月設立 (1992年7月発効)。加盟国は、エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、ニカラグア、パナマ、ベリーズ、ホンジュラス、ドミニカ共和国 (全8か国)。

はじめに

JICA (独立行政法人国際協力機構) では日本のODA (政府開発援助) 事業の一環として発展途上国に対する研修員受入れ事業を実施しており、2017年度から3年間、新規課題別研修として「中米統合機構^{*1}加盟国向け 幹線道路沿線地域開発」コースを北海道で実施する予定です。

中米統合機構加盟国は、中米を横断するパンアメリカン・ハイウェイによって陸路で結ばれており、幹線道路沿線の地域開発に取り組むことにより、インフラ整備、物流、観光分野で相乗効果が期待できるため、JICAとしては北海道の幹線道路沿線地域開発の取組事例 (主に「道の駅」、シーニックバイウェイ等) を現地に応用することは、時宜にあった協力だと捉えています。しかし、中米に適した「道の駅」の定義や施設が持つべき機能については共通した認識が確認されていないため、道内において有益な研修計画を策定するにはより詳細な調査が必要となり、JICA北海道国際センター (札幌) では2017年3月上旬に中米統合機構加盟国のうちエルサルバドルとニカラグアに調査団^{**2}を派遣しました。

JICAでは上記研修の協力機関として北海道開発局、(国研) 土木研究所寒地土木研究所、一般社団法人北海道開発技術センターを想定していることから、当局も調査団への協力要請を受けました。国際貢献の観点から担当職員1名を派遣しましたので、その調査概要を簡単に紹介します。



研修対象となる中米統合機構 (SICA) 加盟国7カ国 (ベリーズを除く)

※2 「中米・カリブ地域 地域開発にかかるフォローアップ調査」(2017年3月4日～3月12日) 調査団はJICA北海道の他、北海道開発局、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所、一般社団法人北海道開発技術センターが参加。

調査の概要

今回の調査は北海道での同研修に先立ち（2017年8月下旬開始予定）、中米地域における幹線道路沿線の地域開発の現状や課題等を把握すること等を目的として、研修対象国となる中米統合機構加盟国7カ国（ベリーズを除く）のうち、「道の駅」設置に向けた動きが活性化しているエルサルバドルと、地場産業振興活動と連携したマーケットプレイス（≡「道の駅」）の目指すべきモデル像が検討されているニカラグアの2カ国を2017年3月上旬に5日間、訪問しました。

エルサルバドル

エルサルバドルは、国土面積21,040km²（北海道の約4分の1）、人口約613万人（北海道と同規模）と小さい国ですが、中米統合機構の事務局が所在します。2013年から日本の一村一品運動アドバイザーが派遣され、同国の政府機関を通じて一村一品運動のコンセプトが全国的に普及しています。現在は、その次のステップとして一村一品運動により生産された地場産品を販売する場が求められており、調査団は、日本の「道の駅」の要素を取り入れた施設の設置に向けて活動しているアティキサヤ市とバルサモ広域市連合の2カ所を訪問し、当国の「道の駅」に関する現状を確認した他、現地カウンターパート機関と面談しました。



① 同国の主要幹線道路はきれいにコンクリート舗装されている。区間によっては片側2車線で植樹された中央分離帯を有するなど、よく整備されている印象を受けた。沿線では、日差しを防ぐ程度の簡素な小屋の中で地元の家によって農産物が販売されていた。道路わきに車を止める道路利用者も散見されるなど、道の駅に対する潜在的なニーズはあるように見受けられた

(1) アティキサヤ市（同国西部）

調査団が道の駅の概要について説明したところ、アナ市長からは同市では既存する施設を利用した小さい規模の道の駅を考えていて、地域資源を効果的に発信していく能力が必要との認識が示されました。

市長等との面談後、同市が想定している既存の民間施設を視察しました。



② アナ市長（左から6番目）は、日本の道の駅が大手ファーストフードを提供するような民間の商業施設ではなく、トイレ・駐車場を有し、地場産品を販売する地域振興機能であることに注目していた



③ アティキサヤ市が「道の駅」として改装を予定している郷土名産品である鉄製工芸品店（写真右側）。幹線道路に面しているが、アナ市長によると駐車場は店舗裏側に設けるといふ



④、⑤ 同店は40年間、同地で経営している民間施設。店舗名等を記載した看板が店舗正面にはなく、道路利用者から気が付きにくい。今後どのように公的な施設「道の駅」に生まれ変わっていくか注目したい

(2) バルサモ広域市連合（同国中部）

バルサモ広域市連合は、ハヤケ市、サカコヨ市、タルニケ市、コロンの4市の連合体で、2002年に設立された非営利の公的団体です。日本の一村一品運動の導入を受け、地域資源を活かしたビジネスの創出や高付加価値化に取り組んでおり、同連合の一村一品運動は同国の地域開発のモデルとしてシステム化されたほどです。同事務局長によると一村一品運動の成果である地域特産品を販売する場が求められており、一村一品運動に関するJICA専門家の助言を受けながら、米州開発銀行（IDB）^{*3}が拠出している基金を自分たちで獲得し、現在同国初となる「道の駅」を建設しています。県と県を結ぶ峠に建設中の「道の駅」を視察しました。また、視察を兼ね寒地土木研究所から（「道の駅」での）景観の活かし方について技術指導も行われました。



⑥ バルサモ広域市連合の地域には有形・無形の伝統文化がある。当地の聖人をイメージしたマスクには、300年の歴史があり、現在も手作りで生産されている。他にもバルサモの樹液を使ったシャンプー等の生活用品やワイン等の農産物加工品も販売されている。これらは一村一品運動導入の結果として生産された地域の商品であり、販売するのに適した場所が求められている



⑦ バルサモ広域市連合によって建設中の「道の駅」。峠に位置し、トイレと12台の駐車スペースの他に民芸品や食事を販売するキオスク、当地の治安情勢から観光警察駐在所も設置される予定。2017年4月オープン予定

※ 3 米州開発銀行（IDB）

1959年、中南米及びカリブ海地域の途上国の経済的・社会的開発を促進することを目的として設立された（本部ワシントン）。日本は、1976年に加盟。主な機能は、(1)開発途上加盟国に対する資金の貸付。(2)開発プロジェクト、プログラムの準備・執行のための技術支援及び助言業務等。



⑧ 看板には「道の駅ショップ」と記載されている。鉄道のない同国では、駅に「ショップ」と付加しないと地元産民芸品を扱う販売店でもあることは伝わらないという



⑨ 建物の裏手は見晴らしの良い展望台となっており、完成後はパラソルを置いて軽食を取りながら景観を楽しめるという

(3) 現地のカウンターパート機関との面談

調査団は、当国において一村一品運動を推進している国家小零細企業委員会（CONAMYPE）、「道の駅」建設中のバルサモ広域市連合に資金援助している米州開発銀行（IDB）、中米統合機構（SICA）に属する中米農牧大臣審議会（SECAC）に対して、日本の「道の駅」に関する概要を説明した他、本邦研修に関して意見交換をしました。



⑩ 国家小零細企業委員会（CONAMYPE）の口ヘル長官（写真中央右側）との面談の様子。ご自身に来日経験があり、「道の駅」を視察したことがあるため、日本の「道の駅」に関する理解もより正確で早い。本邦研修では「道の駅」づくりのステップを教えてもらいたい、エルサルバドルの経済振興には、「道の駅」のように、生産者が販売できる場所が必要との感想が述べられた

ニカラグア

ニカラグアは、人口約608万人と北海道と同規模ですが、面積129,541km²と北海道の約1.6倍もある中米最大の国です。JICAの報告書^{※4}では同国の主要幹線道路沿いの7カ所を「道の駅」建設候補地として挙げており、コストは運営費込みで1カ所当たり0.6百万ドル（2017.3.28時点のレートで約66百万円）としています。一方、同国では国策として全国各都市で市営フェア広場（産直・物販施設）が設置され、日本の「道の駅」に一番近い役割を担っており、同広場の現状を視察しました。また、同国は素晴らしい自然景観を有するため、幹線道路沿いの展望台等のビューポイントについても現地の状況を視察した他、現地カウンターパート機関と面談しました。

(1) オコタル市の市営フェア広場（同国北部）

オコタル市長と面談し、日本の「道の駅」について紹介した他、当市の市営フェア広場（国策）を視察しました。



⑪ シオマラ市長（写真左）は、JICAの地場産業振興プロジェクト（体験型観光開発）を同市の市営フェア広場に取り入れる方向で検討してみようと、調査団の説明に熱心にメモを取っていた



⑫ オコタル市営フェア会場は幹線道路沿いに設置され、毎週末に開催される産直フェアは誰でも無料で出展できる。新鮮な農産物を求めて近郊の住民も訪れるそうだが、同市場内にはトイレはなく、隣のバスターミナルまで行かなければならない。これまでの同会場の建設費は約4百万コルドバ（日本円で約千五百万円、2017.3.28現在）

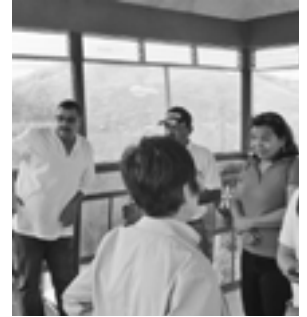
※4 「ニカラグア共和国国家運輸計画プロジェクト最終報告書」（平成26年6月、JICA）

(2) コンデガ市のビューポイント（同国北部）

幹線道路から少し入り込んだ丘に立地しているコンデガ市の展望台を視察しました。同市の予算で展望台を整備し、現在は国内外の訪問客も利用しています。



⑬ 内戦時に近隣に墜落した航空機と管制塔をイメージして作られたという展望台



⑭ 展望台内部からは見晴らしの良いビューポイントとなっているが、ガラスで覆われているため景観がやや損なわれている



⑮ 展望台脇の公園からもコンデガ市街は眺望可能なはずだが、自生林により視界が遮られている。寒地土木研究所から展望施設での景観の活かし方について、技術指導が行われた

(3) 現地のカウンターパート機関との面談

調査団は地方自治振興庁（以下、INIFOM）エステリ出張所を訪問し、「道の駅」導入の可能性について意見交換しました。先方からは「道の駅」導入には関連省庁と地方政府の関係、官民連携が重要との認識が示されました。



⑯ INIFOMエステリ出張所において面談した6名のうち、4名は一村一品運動を学ぶため九州に来日経験があり、「道の駅」に対する理解は早く、熱心な質疑応答が続いた

所感（現地を訪問してみた）

今回の調査は研修対象国のうちエルサルバドルとニカラグアの二カ国でした。両国とも幹線道路の整備状況は良好でしたが、都市間には公的な休憩施設はなく、主に民間のガソリンスタンド（以下、GS）がその役割を果たしていました。GSには商業施設（コンビニエンスストア）が併設され、清潔なトイレを提供しています。しかし、扱っている商品の大半は外国製品で、あまり地域振興機能は感じられませんでした。



⑰ ニカラグアの幹線道路沿いの大手GS



⑱ GS併設の商業施設では清潔なトイレを提供している

既に日本の一村一品運動アドバイザーや地場産業振興アドバイザーによる現地での活動が定着しつつある中米では、「道の駅」には一村一品運動の成果である地域の生産物を販売する場や体験型観光等の地域の情報を発信する役割が期待されています。幹線道路沿いには多くの道路利用者で賑わう地域名物を提供するレストランもあることから、地域振興に関する需要者側（道路利用者）のニーズはありそうです。

そのため、当該研修ではまず六次産業^{*5}化のような地場産品の高付加価値化に関する道内の取組と「道の



⑲ ニカラグア北部の幹線道路沿いの地域名物を提供する民間レストランには、多くの道路利用者が立ち寄っていた。米国飲料メーカーの看板をそのまま店の看板としている

駅」の果たす役割を柱に据え、各国の実情に即した「道の駅」作りの導入に資する内容を考えています。さらに、北海道と同様に素晴らしい自然景観を有する中米においても、「道の駅」間の道路景観の向上を通じて地域全体の付加価値を高めることは有益であるため、シーニックバイウエイの取組についても研修に加えることとしました。

また、今後、北海道での研修を通じて中米に「道の駅」が普及していくには、研修員はもちろん、研修員に伝える側も現地での生活や文化等を理解することが重要な要素となります。

北海道開発局は、このたびの現地調査を十分に活用しつつ、JICA北海道、寒地土木研究所、北海道開発技術センターと連携・協力しながら、研修事業に取り組んでまいります。

当該研修は、新たな北海道総合開発計画の意義でもある、地域の資源や特性を活かして課題の解決に貢献するという計画の基本的な性格に馴染むものと考えており、中米機構加盟国にとって実りある研修になることを期待します。



⑳ ニカラグアの幹線道路は雄大な自然景観のなかを通り、きれいなアスファルト舗装だ。しかし、調査団が訪れた同国北部では、ビューポイントは一般的に未整備で、せっかくの景観をあまり活かしていないようにも見受けられる

※ 5 六次産業

農林水産業の生産（第一次産業）、食品加工（第二次産業）、流通販売・情報サービス（第三次産業）の一体化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取組。